



岡村 恵子 議員(日本共産党議員団)

「小中学校適正規模適正配置基本計画(後期計画)」について

Q 小中一貫校は学力向上という観点ではなく、財務省の誘導だとの指摘もある。本市が施設一体型小中一貫校を進める意図は何か。

A 教育総務部長
本市教育行政の抱える諸課題に対応するには、義務教育学校化を進めることがよりよい方策と考えています。

特に本市は平成21年度から小中一貫教育を推進し、研究と実践を積み重ねてきました。その中で、小中一貫教育で最も効果的である施設一体型のおそ野学園義務教育学校と葛生義務教育学校の設置を予定し、今後より一層、全市的に小中一貫教育を推進していく必要があります。また、義務教育学校が設置されることで、現在の小中学校との間に、小学校高学年の一部教科担任制や小中の一歩相互乗り入れ指導、小中一貫教科の実施等の差が出てきます。公教育の平等性の確保の観点から、そうした差を生じさせないことが必要であり、全市的に義務教育学校の設置が必要であると

その他の質問

☆災害時の支援策について

設置が必要であると



菅原 達 議員(公明党議員会)

包括的支援における総合的な相談支援体制の構築について

Q さまざまな要因により複雑な悩みを抱えた市民の相談の中には、担当課の対応だけでは解決が難しかったり、福祉や介護、子育てといった行政の縦割りが解決をおくらせているケースが少なくない。地域共生社会の実現に向け、総合的な相談支援体制を構築するための窓口設置について伺う。

A 行政経営部長

総合的な相談支援窓口の設置については、特に複数の分野に複雑にまたがる問題などを抱えている方にとって大変有意義であると考えていますが、配置する部署や人材、連携体制等、解決すべきさまざまな課題もあります。今回議員にご提案いただいた内容も踏まえ、関係部署との調整を行い、窓口の設置に向けて検討していきたいと考えています。

その他の質問

☆公務部門における障がい者雇用の推進について



木村 久雄 議員(公明党議員会)

軽度外傷性脳損傷について

Q 軽度外傷性脳損傷を理解することで、予防効果が見込まれると考える。市内小中学校、保育園等にパンフレット等を配布し、保護者に理解してもらうことが予防対策に効果的であり、市の広報紙やホームページ等に掲載し、意識啓発に取り組むことが大切と考えるが、市の今後の対応を伺いたい。

A 健康医療部長

軽度外傷性脳損傷は、乳幼児から高齢者までの幅広い世代に起こり得る可能性があるため、その症状や予防法などを市民に周知することが重要と考えます。具体的には、頭を打った際やその後の頭痛、目まい、倦怠感などの自覚症状が生じた場合の医療機関への受診勧奨などを行います。

周知方法としては、市のホームページに記載するとともに、発症の原因や自覚症状、予防法等をわかりやすくまとめたリーフレット等を作成し、乳幼児健康診査や各種健康教室のほか、保育園や小中学校等で配布する等、広く活用できるようにしたいと考えています。

その他の質問

☆バリアフリーについて
☆食料自給率について
☆ほめる人材育成について